

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		810201		810200		2998-9235		
事業コード		学校トイレ改修事業		教育施設課				
開始年度		平成 26 年度		終了年度		平成 33 年度		
担当部課		グループ		施設修繕(建築)				
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	学校教育	基本方針	学校環境整備の推進	
事業開始の背景	家庭のトイレや公共用のトイレの洋式化が進む中、学校のトイレは約8割が和式であり、かつ老朽化が進んでいることから、教育環境の改善と快適な学習環境の確保を図るため、学校校舎のトイレについて、洋式化を含めた改修を行うものである。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	5K(汚い、臭い、暗い、怖い、壊れている)等の上、使い慣れない和式便所のために、トイレに行くことを我慢してしまう児童もいることから、家庭に近い状況である乾式床の洋式便器に変更して、快適な教育環境を確保し、老朽化した給排水管等の改修により、教育施設の改善を図る。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	9	施設		
	小学校31校(松井小学校を除く)、中学校15校			平成 27 年度	18	施設		
	事業の具体的な内容及び実施方法	トイレ改修は、便器の洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等により、校舎の1階から最上階まで縦に配列した1系統のトイレを対象として改修工事を行う。						
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			30,000	436,000	527,990		
	決算(見込み含む)			24,300	412,970			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)			
	正規職員人件費	0.75 人		6,541	0.65 人	5,629		
	事業費合計			30,841	418,599			
財源内訳	一般財源	30,841		418,599	527,990			
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	設計	設計実施件数	校	9	9	4	
		工事	改修工事実施件数	校		9	7	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	市内小中学校の大便器の洋式化率	洋式大便器数 / 全大便器数	%	目標値	28.1	31.3	
					実績	28.5	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	101	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	営繕課や学校との設計打ち合わせに参加し、スムーズに進むように配慮した。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由			
		次年度予算		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	昨年度設計した小中学校(小6校、中3校)のうち、小学校2校を除く(小4校、中3校)工事、並びに来年度施工予定の小中学校(小2校[加えて設計済み2校あり]、中2校)の設計業務を今年度計画どおり行なっている。			学校トイレについては、便器の洋式化、バリアフリー対策、臭気対策等が求められており、喫緊の課題であることから、平成33年度の完了に向け事業を進めていく。				
	評価日	H28.8.5	評価者職氏名	教育施設課長 末廣 和久				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	契約書の作成や報告書の受理	規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	